

株式会社Agoopは、ソフトバンクの関連会社として2009年に位置情報のビッグデータを解析するチームがスピンアウトして設立した企業です。証拠に基づく政策立案を実施する「EBPM」(Evidence Based Policy Making)に必要な不可欠となる人流データを分析し、全国の自治体における観光・都市開発・防災などの施策に関する多くの意思決定の最適化を支援しています。同社 代表取締役社長 兼 CEOの加藤 有祐氏に、人流データによる観光分析や事例について解説していただきました。

point 定量的・定性的な動態分析を提供する2つのサービスを用意

同社は、国内のスマートフォンアプリから位置情報データを取得し、ソフトバンクを含むマルチキャリアの位置データを保有していることが大きな強みになっている。それらのデータについては、大規模サンプル、高精細・狭域集計、属性・ペルソナなどを踏まえて、Web上から分析できる形だ。具体的なサービスとしては、人数などの定量的な人流分析が可能な「マチレポ」と、人流をマップ上で可視化して定性的な人流分析が可能な「KOMPRENO」という2種類のサービスを提供中だ。



「マチレポ」は、建物など最小5mの地域エリアから、前日の来訪者数の性別・年代・出身地・ペルソナなどを含めて最短で分析できるツールだ。商圈・通行圏や観光動態など、多彩な分析を直感的なダッシュボードから数秒で表示。さらにAI分析による結果の要約も可能だ。国籍別のインバウンドの観光分析も行える。

一方、「KOMPRENO」は、地図上の任意エリアでの人流を動画調で可視化し、1分単位の移動や

移動手段での絞り込み表示が行える。さらに2画面で比較分析も可能で、たとえば、祭りなどのイベントが開催される前後の週の比較などが行える。イベント開催日の何時ぐらいから人が混み始めて、どの道路が使われ、どの道路を使って帰宅していくのか、あるいは周遊して帰っていくのかを調べられる。

point 全庁横断型で人流データを利用することで費用対効果などの相乗効果も！

同社のサービスをフル活用しているのが静岡県掛川市だ。同市は観光スポットが多く、東名高速のICや新幹線の停車駅もありアクセスも良い。そんな同市だが、街づくり政策においては課題も多かった。企画段階で定量データが少なく、施策後の効果測定が難しかったため、地域商店街などの巻き込みが大変だった。



そこで同市では、Agoopのサービスを導入し、観光・都市開発・防災といった全庁横断で人流データを活用。観光では、3Dスキャンを行うイベント客を翌日に集計して事後分析に利用。掛川城のイベントでは市外の来訪者を分析し、プロモーション活動に使った。また掛川花鳥園の来訪者を分析し、市内の

おすすめ情報の配信で魅力度を上げる施策を企画している。

交通量調査においても、「マチレポ」は道路一本単位で、時間帯別の通行量や移動速度の分布、性別年代・居住地などを細やかに分析できる。こういった空間整備を人手を借りずに実現できるようになった。防災の面でも発災時の道路状況や避難所などを把握できるため、有事だけでなく、平時の避難訓練にも使える。

このように全庁横断型で人流データを利用することで費用対効果を高めたり、平時から使うことで有事対応ができたり、庁内での共有言語化なども可能になる。街づくりは「人の行動が決め手」だ。今後もEBPMの人流データ活用を支援していく方針だ。

人流データを活用した観光分析 全庁横断型によるメリットと静岡県掛川市の成功事例



株式会社Agoop
代表取締役社長 兼 CEO
加藤 有祐 氏

2007年新卒でソフトバンクBB株式会社に入社。創業メンバーとして2009年に子会社である株式会社Agoopを立ち上げ、2024年7月より同社の代表取締役社長 兼 CEOに就任。人流分析サービス「マチレポ」など、庁内横断での観光・都市開発・防災等でのEBPM活用を支援。

問合せ先

一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構(ODS)

info@ods.or.jp

※お問い合わせの際には「ウェビナー通信を見た」とお伝えください



株式会社Agoopの
取り組みを見る